

9 教職員の研修

(1) 教職員育成課所管の研修

名 称	目的	期 間	会場（派遣先）	参加人員	備考
教職員等中央研修	教育改革の最新動向や適切な学校運営、学校組織マネジメント等の重要課題に関する高度な知識等を習得し、各地域において中心的な役割を担う校長・副校長・教頭等の教職員の育成を図る。	4月～3月	・集合・宿泊型 ・ハイブリッド型 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター ・オンライン (研修により異なる)	22人	
学校運営研修	新任教務主任のほか、教務・研修を推進する教諭に対し、講義や協議、演習を通じて、教育計画の立案を含むカリキュラム・マネジメントに関する実践的な研修を行い、学校運営の中核となる教員として必要な資質能力の向上を図る。	6月1日～7月14日 (1～2日間)	全道9会場 (オンライン含)	378人	オンデマンド形式による研修も含む
高等学校教育課程研究協議会	高等学校及び特別支援学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、各教科等における教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力の向上を図る。	手引作成会議 7月18日～19日 指導助言者研究協議会 8月18日 研究協議会 12月8日	札幌市 札幌市 全道4会場	109人 105人 263人	
高等学校産業教育実技講座	産業教育を担当する教諭に対し、協議や実技等を通じて、教科実習等の指導方法に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	工業 農業 商業	7月26日～28日 7月31日～8月4日 9月7日～8日	日本工学院 北海道専門学校 帯広畜産大学 北海道立教育研究所	12人 8人 8人
高等学校産業教育長期実技研修	産業教育を担当する教諭を大学及び産業に関する研究機関等に派遣し、各機関の指導のもとに研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	水産	7月～3月 (20日間)	北海道大学 七飯淡水実験所	1人
生徒指導研究協議会	生徒指導上の諸課題に関する研究協議を行い、学校、家庭及び地域社会が連携協力した取組の充実を図るとともに、教員の実践的指導力の向上を図る。	6月から9月までの2日間 (1日分のオンデマンド研修を含む)	オンライン	768人	
進路指導対策会議	高等学校、特別支援学校における進路指導上の諸問題について研究協議し、進路指導の充実を図る。	4月20日	14管内 (オンライン)	194人	
大学院研修派遣	教員を大学院及び教職大学院に派遣し、各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成することを通して、北海道の教育の充実を図る。	1～2年間	東京学芸大学大学院 北海道教育大学 教職大学院	15人	新規のみ
初任段階教員研修	採用1年目から5年目までの教諭等に対し、学習指導や学級経営、地域との連携、生徒指導等に関する研修を行い、初任段階教員としての資質能力の向上を図る。	4月1日～3月31日	14管内 (オンライン含)	3,907人	

名 称	目的	期 間	会場 (派遣先)	参加人員	備考
特別支援教育担当教員長期派遣	特別支援学校の中堅教員を特別支援教育の研究機関に派遣し、各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成することを通して、北海道の教育の充実を図る。	4月1日～3月31日 (1年間)	筑波大学特別支援教育連携推進グループ	1人	
特別支援教育教育課程研究協議会	特別支援学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、特別支援学校における教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	手引執筆会議	9月13日～15日	札幌市	12人
		指導助言者 研究協議会	11月9日	オンライン	20人
		研究協議会	12月5日～6日	オンライン	289人
小学校教育課程編成協議会	小学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	9月～10月	オンライン	579人	
中学校教育課程編成協議会	中学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	9月～10月	オンライン	502人	
新任校長・副校長・教頭研修	新任の管理職に対し、講義や協議、演習等を通じて、組織マネジメント、危機管理、人材育成等に関する実践的な研修を行い、管理職として必要な資質能力の向上を図る。	5月～11月	オンライン	474人	高校の新任教頭研修は集合研修も実施
新任主幹教諭研修	新任の主幹教諭に対し、その職責や北海道における現状の教育課題などについての研修を実施することにより、主幹教諭としての資質や指導力の向上を図る。	5月～6月	オンライン	104人	
教員長期社会体験研修	教員を民間企業、社会福祉施設、社会教育施設等の学校以外の施設に長期間派遣し、社会の構成員としての視野を広げることを通じて、教員の育成を図る。	実施なし			
公立学校長期研修派遣	教員を道内の研修機関等において研究員等として長期間集中して研修する機会を設け、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備え、地域や学校における指導的役割を果たしうる教員の養成を図る。	4月1日～3月31日 (1年間)	道立特別支援教育センター	1人	
中堅教諭等資質向上研修	在職期間が原則10年に達した中核的な役割が期待される教諭等に対し、講義や協議、演習等を通じて、カリキュラム・マネジメント等に関する実践的な研修を行い、中堅教員として必要な資質能力の向上を図る。	5月～2月	14管内 (オンライン含)	553人	

名 称	目的	期 間	会場（派遣先）	参加人員	備考
公立小・中学校新採用事務職員研修	市町村立学校の新採用事務職員に対し、職務遂行に必要な事項に関する基礎的な内容等について研修を行い、学校事務職員としての心構え及び学校事務の基礎的な能力の育成を図る。	7月～8月	オンライン	34人	オンデマンド形式による研修も含む
公立小・中学校現任事務職員研修	小・中学校の現任の事務職員を対象として、総務・財務に関する事務や校務運営への参画等に関する研修を行い、事務職員の資質の向上を図る。	12月 (1日間)	オンライン (1ブロック)	55人	
公立小・中学校事務主任・事務主幹研修	小・中学校の事務主任・事務主幹を対象として、総務・財務等に関する事務や校務運営への参画、人材育成等に関する研修を行い、事務主任・事務主幹の資質の向上を図る。	10月～12月 (1日間)	オンライン (2ブロック)	166人	

(2) 義務教育課所管の研修

名 称	目的	期 間	会場（派遣先）	参加人員	備考
北海道小学校・中学校教育課程改善協議会	学習指導要領の趣旨等を踏まえ、本道の小・中学校における教育課程の編成・実施及び学習指導上の課題などに関する説明・協議を通して、具体的な課題解決の方策を明らかにすることにより、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた教育課程の改善に資することを目的とする。	10月11日～26日 (6日間)	オンライン	1,100人	
令和5年度小・中学校学習指導要領の着実な実施に向けた地方協議会	講師の説明や協議を通して、学習指導要領の着実な実施に向けた教育課程の改善・充実の具体的な方策について理解する。	12月21日	オンライン	385人	
学校力向上に関する総合実践事業専科教員情報交流会兼専科教員（理科）指導力向上研修会	学校力向上に関する総合実践事業の中核校の専科教員及び理科の専科加配教員等を対象とした講演や情報交流を行うことにより、資質・能力の育成に向けた授業づくり、小学校高学年における教科担任制による指導の充実について共通理解を図り、専科教員の指導力向上及び各指定地域における取組の充実を図る。	第1回	8月29日	オンライン	第1、2回のみ専科教員（理科）指導力向上研修会を兼ねる
		第2回	11月14日		
		第3回	2月20日		
学校力向上に関する総合実践事業事務職員情報交流会	学校力向上に関する総合実践事業の中核校の事務職員等を対象とした講演及び情報交流を行うことにより、学校事務職員の学校経営への参画意識の高揚と学校事務の共同実施等による業務の効率化について共通理解を図り、各指定地域における取組の充実と全道の小・中学校の学校力の向上を図る。	第1回	8月24日	オンライン	376人 255人 288人
		第2回	11月28日		
		第3回	2月 6日		
北海道道徳教育推進会議	説明、演習等を通して、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業の趣旨、学習指導要領の趣旨や内容等について理解を深めるとともに、道徳科の特質を生かした授業づくりについての理解を深め、実践につなげる。	第1回	7月12日	オンライン	90人 89人
		第2回	1月24日		

名称	目的	期間	会場(派遣先)	参加人員	備考
ふるさと教育・観光教育等実践事例交流会	北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業の実践校及び協力校が、本事業の趣旨説明、講演や協議等を通して、ふるさと教育・観光教育等の意義、北海道に対する愛着や誇りを育む教育活動の在り方について理解する。	第1回	7月12日	オンライン	103人
		第2回	1月24日		141人
E-Lineセミナー兼小学校外国語専科教員研修会	本道の課題に係る取組や、全国学力・学習状況調査を活用した授業改善の方向性について理解を深める。	第1回	7月13日	オンライン	158人
		第2回	10月6日		44人
		第3回	12月15日		160人
帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業連絡協議会	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等が自信と誇りをもち、生き生きとした学校生活を送ることができるよう、受入れ体制の整備や特別の教育課程、日本語指導の在り方について理解を深め、指導力の向上を図ることで、各地域や学校における支援の充実に資する。	第1回	7月28日	オンライン	81人
		第2回	9月29日		93人

(3) 義務教育課（幼児教育推進センター）所管の研修

名称	目的	期間	会場(派遣先)	参加人員	備考
幼児教育初任保育者研修	幼児教育施設の初任保育者を対象に、幼児教育に関する基礎的、基本的な内容について研修を行い、指導力の向上を図る。	5月～2月	I期、II期	オンライン	232人
		7月	宿泊		149人
幼児教育施設長研修	施設長に対し、施設運営、教育指導上の諸問題について、講義等を行い、幼児教育の充実を図る。	9月～2月	オンライン	88人	オンライン形式による研修も含む
幼児教育中堅保育者資質向上研修	在職期間が10年に達した者のほか、在職期間が7年に達した保育者で、任命権者又は保育者が所属する幼児教育施設の長が対象として適当と認めた者に対し、幼児教育に関する様々な教育課題等について、個々の能力、適性等に応じた研修を行い、指導力の向上を図る。	7月～2月	オンライン	173人	オンライン形式による研修も含む